



川崎市地域自立支援協議会について

1

国の（自立支援）協議会

2

国が示す自立支援協議会の位置付け

法律上の位置付け

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（抜粋）

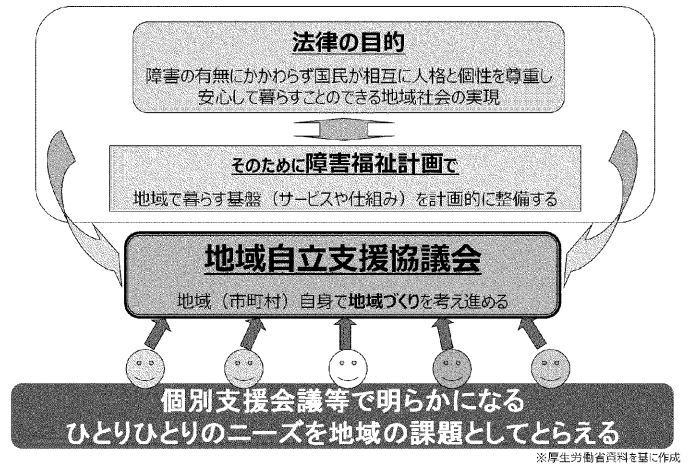
第八十八条

9 市町村は、第八十九条の三第一項に規定する協議会（以下この項及び第八十九条第七項において「協議会」という。）を設置したときは、市町村障害福祉計画を定め、又は変更しようとする場合において、あらかじめ、協議会の意見を聴くよう努めなければならない。

第八十九条の三 地方公共団体は、単独で又は共同して、障害者等への支援の体制の整備を図るため、関係機関、関係団体並びに障害者等及びその家族並びに障害者等の福祉、医療、教育又は雇用に関連する職務に従事する者その他の関係者（次項において「関係機関等」という。）により構成される協議会を置くよう努めなければならない。

2 前項の協議会は、関係機関等が相互の連絡を図ることにより、地域における障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有し、関係機関等の連携の緊密化を図るとともに、地域の実情に応じた体制の整備について協議を行うものとする。

障害者総合支援法と自立支援協議会



3

国が示す自立支援協議会の位置付け

要綱（国）上の位置付け

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第89条の3第1項に規定する協議会設置運営要綱（抜粋）

第3 市町村が設置する協議会（市町村協議会）

1 基本的な役割

相談支援事業をはじめとする地域における障害者等への支援体制の整備に関し、中核的な役割を果たす定期的な協議の場として設置する。

3 構成メンバー

地域の実情に応じ選定されるべきものであるが、想定される例としては以下のとおり。

（例）相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、保健所、保健・医療関係者、教育・雇用関係機関、企業、不動産関係事業者、障害者関係団体、障害者等及びその家族、学識経験者、民生委員、地域住民等

4 主な機能

- ・ 地域における障害者等への支援体制に関する課題の共有
- ・ 地域における相談支援体制の整備状況や課題、ニーズ等の把握
- ・ 地域における関係機関の連携強化、社会資源の開発・改善等に向けた協議
- ・ 地域における相談支援従事者の質の向上を図るための取組
- ・ 個別事例への支援のあり方に関する協議、調整
- ・ 地域における課題等について都道府県協議会への必要に応じた報告
- ・ 市町村から障害者相談支援事業の委託を受ける事業者が作成する事業運営等の評価
- ・ 基幹相談支援センターの設置方法や専門的職員の配置に関する協議、事業実績の検証
- ・ 障害者虐待の未然の防止、早期発見・早期対応に向けた体制構築に関する協議
- ・ 市町村障害福祉計画の進捗状況の把握や必要に応じた助言
- ・ 専門部会等の設置、運営等

4

自立支援協議会とは、

(誰が)

地方公共団体

(何のために)

相談支援事業をはじめとする
障害者等への支援体制の整備を図る



(何をする)

- ・ 障害者等への支援体制に関する課題について情報を共有
- ・ 関係機関等の連携の緊密化を図る
- ・ 地域の実情に応じた体制の整備について協議を行う

5

令和3年度以降の
川崎市地域自立支援協議会について

6

川崎市地域自立支援協議会の体制について

1 これまで（令和2年度まで）

- 各区と市に協議会を設置している。
- 区協議会は、個別の支援から抽出された地域課題の共有や、解決に向けた協議などを行っている。
- 市協議会は、全市的に検討すべき課題について、専門部会を設置するなどして検討している。また、市に対してノーマライゼーションプラン策定に向けた意見提出等を行っている。

2 課題

- 障害者への支援体制の整備に向けた取組を、引き続き進めていく必要がある。
- 地域課題の解決に向けた取組を進めていく必要がある。
- 相談支援従事者の積極的な参画を促し、質の向上を図る必要がある。
- 相談支援体制の検証・評価を行い、必要な見直しを図っていく必要がある。

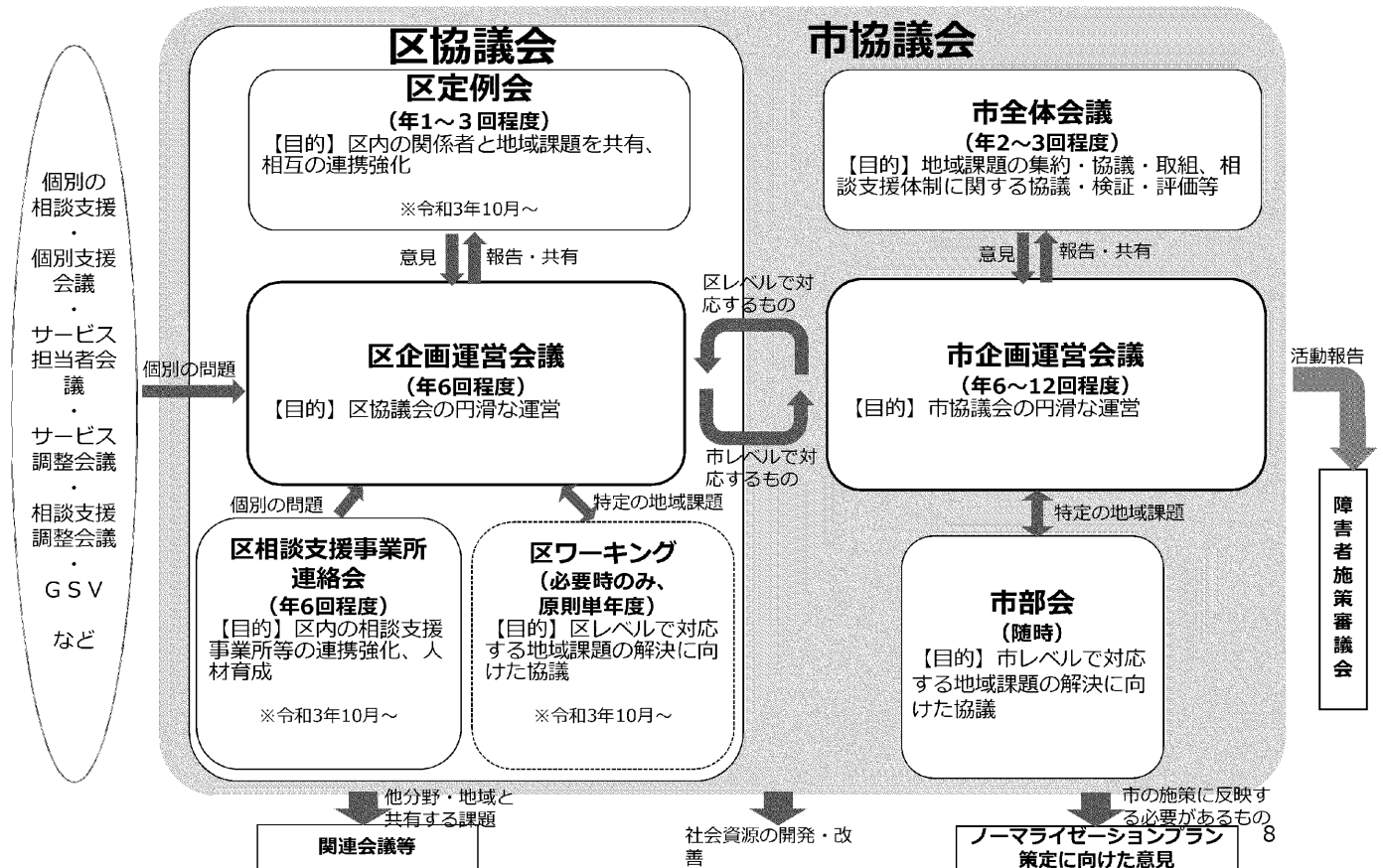
3 令和3年度以降の方向性

相談支援体制の整備に合わせて、自立支援協議会の本来の趣旨に合わせた体制へ見直していく。

- 個別の相談支援から地域課題を設定**し、地域の関係機関と連携して解決を図る。
- 定期的に**相談支援体制（計画相談支援・地域相談支援センター・基幹相談支援センター等）の検証・評価**を行う。
- 施策に反映する必要があるもの**については、ノーマライゼーションプラン策定に向けた意見を取りまとめ、市に提出する。

7

令和3年度以降の川崎市地域自立支援協議会の体制



各会議等の概要（市協議会）

名称	目的	具体的な内容	主な参加者	頻度（/年）	
市協議会	市全体会議	市協議会の活動全般に関する協議調整	<ul style="list-style-type: none"> 市協議会の取組に関する意見聴取 地域における関係機関の連携強化 かわさきノーマライゼーションプランの策定・改定に向けた意見作成 相談支援体制の評価・検証 日中サービス支援型共同生活援助事業の評価 	【委員】障害者等及びその家族、学識経験者、関係機関等 【事務局】地域包括ケア推進室、基幹相談支援センター、区役所・支所各専門部会の事務局、市役所関係部署等	2～3回程度
	市企画運営会議	市協議会の円滑な運営	<ul style="list-style-type: none"> 市協議会の年間実施計画の作成、活動を実施、振り返り、評価 市レベルで対応する地域課題に対する取組手法の決定、取組状況の進捗管理 市部会の設置、廃止の決定、協議内容の進捗管理 区協議会の情報交換 	【委員】基幹相談支援センター、区役所・支所、企画・連携推進課、地域支援室 【事務局】地域包括ケア推進室	6～12回程度
	市部会	市レベルで対応する地域課題の解決に向けた協議	<ul style="list-style-type: none"> 市レベルで対応する特定の地域課題に関する協議 	【委員】課題解決に必要な委員 【事務局】地域包括ケア推進室または地域課題に関する所管部署、基幹相談支援センター	随時

令和3年度 市協議会部会

	名称	主な内容	所管課	頻度（予定）
継続	精神障害者地域移行・地域定着支援部会	長期にわたり入院している精神障害者の地域生活への移行支援及び定着支援の体制強化に関する協議	総合リハ企画・連携推進課	年6回程度
継続	人材育成部会	地域における相談支援従事者の質の向上や人材育成に関する取組の検討	地域包括ケア推進室、総合リハ企画・連携推進課	年6回程度
継続	計画相談支援部会	「計画相談支援の手引き」改定、「事業所・施設による代替的サービス等利用計画（サポートプラン）作成支援マニュアル」改定、新たな運用に基づく計画相談支援やセルフプラン作成支援等の実施状況のモニタリング及び改善に向けた検討	障害計画課、地域包括ケア推進室	年3～6回程度
新規	入所施設からの地域移行部会	入所施設等から地域生活への移行支援及び定着支援の体制強化に関する協議	障害計画課	年4回程度 ※令和3年10月設置

各会議等の概要（区協議会）

名称		目的	具体的な内容	主な参加者	頻度 (/年)
区協議会	区定例会	区内の関係者と地域課題の共有、相互の連携強化等	<ul style="list-style-type: none"> ・区レベルで対応する地域課題の共有、意見聴取 ・区企画運営会議、区ワーキングにおける協議事項についての報告、共有 ・情報伝達、研修 ・参加者間の交流、ネットワークづくり 等 	<p>【参加者】相談支援事業者、障害福祉サービス事業者、障害者等及びその家族、地域住民、関係機関、その他</p> <p>【事務局】区役所・支所、基幹相談支援センター、地域相談支援センター、地域支援室等</p>	1～3回程度
	区相談支援事業所連絡会	区内の相談支援事業所等の連携強化、人材育成等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業所間の交流 ・相談支援に関する情報伝達 ・研修 ・事例検討 等 	<p>【参加者】指定特定相談支援事業所等、地域相談支援センター</p> <p>【事務局】区役所・支所、基幹相談支援センター等</p>	年6回程度
	区ワーキング	区レベルで対応する地域課題の解決に向けた協議	<ul style="list-style-type: none"> ・区レベルで対応する特定の地域課題に関する協議 <p>※必要時のみ、原則単年度</p>	<p>【委員】課題解決に必要な委員</p> <p>【事務局】区役所・支所、基幹相談支援センター、地域相談支援センター等</p>	随時
	区企画運営会議	区協議会の円滑な運営	<ul style="list-style-type: none"> ・区協議会の運営管理 ・年間実施計画の作成、振り返り ・区レベルで対応する地域課題に対する取組手法の決定、取組状況の進捗管理 ・区ワーキングの設置、廃止の決定、協議内容の進捗管理 等 	<p>【事務局】区役所・支所、基幹相談支援センター、地域相談支援センター、地域支援室等</p>	年6回程度

令和 3 年度川崎市地域自立支援協議会 年間実施報告書

様式 1-2

作成日：令和 4 年 3 月 3 日時点

	実施日時	内容・まとめ等
市全体会議	(予定) 1回開催 3月29日	(予定) ・市協議会の取組に関する意見聴取 ・市部会における協議内容等の報告 ・相談支援体制の進捗状況、評価・検証（障害者相談支援センター事業や指定特定相談支援事業所の拡充に向けた取組、サポートプラン作成の取組等の評価・検証等） ※日中サービス支援型共同生活援助事業の評価については、該当の事業所がなかった。
市企画運営会議	4回開催 4月28日、8月25日、 10月27日、1月26日	・市協議会の運営管理 ・市協議会の年間実施計画の作成、振り返り ・市部会の設置、市部会の協議内容の進捗管理 ・区協議会の情報交換 ・障害者相談支援体制の評価・検証の検討
市専門部会	随時開催	・以下の4つの部会を設置し活動を実施した。 精神障害者地域移行・地域定着支援部会（継続） 人材育成部会（継続） 計画相談支援部会（継続） 入所施設からの地域移行部会（新設） ・各部会の詳細は、各部会の実施報告書を参照。

【その他、次年度に向けて】

特に、第5期ノーマライゼーションプラン改定版の策定に向けた川崎市地域自立支援協議会の意見の取りまとめ、相談支援体制の評価・検証の検討の継続、地域の相談支援機関との連携強化に取り組めます。